

第4章 施策

1. 持続可能で魅力的なまちづくり

(1) 健康でいきいきとした生活の実現

1) 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築



❖ 施策の目標（実現したい姿）

市民一人一人が自分自身で健康管理できる環境となり、市民の健康寿命の延伸と、それに伴う生活習慣病の罹患率や要介護認定率の低下が達成されている。

❖ 現状・課題

健康寿命の延伸や生活の質の向上、保険給付費の適正化に向けて、データに基づくアプローチが重要となります。一方で、ヘルスケアデータの一元管理や、活用のための制度及び環境の整備が不十分であることが課題となっています。

❖ 取組方針・内容

各保険者や行政の保有するデータのほか、自宅等で測定した各種ヘルスケアデータを、本人の同意に基づいて集約し、健康増進に向けたサービスの提供を目指します。

また、生活習慣病や要支援状態等の改善者や、健康維持に成功している人にインセンティブを付与する仕組みづくりを進めます。

2) 高齢者の可能性を広げる介護送迎のアウトソーシング



❖ 施策の目標（実現したい姿）

通所介護送迎サービスのアウトソーシングにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加が促進されるとともに、介護送迎による介護事業者・職員の負担が軽減されている。

❖ 現状・課題

高齢化の進行に伴う介護ニーズの増大により、通所介護事業所では、慢性的な介護職員の不足が課題となっています。介護職員の負担軽減を図るとともに、高齢者の外出機会の創出による生きがいづくりや社会参加の推進が求められています。

❖ 取組方針・内容

通所介護等の送迎をアウトソーシングし、複数の通所介護利用者の相乗りを可能にするとともに、生活拠点以外の目的地までの送迎の実現を目指します。

スーパーシティ構想で提案した施策には、下記のマークを入れています。

令和4年3月10日に開催された、「国家戦略特別区域諮問会議」の結果、今回のタイミングでは、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定は受けられませんが、引き続き、取組スケジュールを含め、施策の目標に向け、検討を進めます。



3) ICT・データを活用した健康で安心して暮らせる環境づくり

❖ 施策の目標（実現したい姿）

多機能を有するウェアラブル端末の製品化、低価格化が実現し、高齢者の見守りが強化されるとともに、市独自の健康アプリが普及し、本市全体の健康増進につながっている。

❖ 現状・課題

高齢者の見守り強化のため、転倒や位置情報等を家族や地域等に通知できるウェアラブル端末の実用化に向けて事業者とともに検討を進めてきましたが、端末の性能やサービスの内容、価格等が課題となっています。

また、市民全体の健康増進と将来的な医療費削減を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会との連携の下、市独自の健康アプリ「ケンプリ」の開発・実証実験を進めています。

❖ 取組方針・内容

ウェアラブル端末の開発と実用化に向けて、事業者や高齢者施設等の関係者と協議するとともに、ウェアラブル端末の別分野における活用可能性について検討します。

また、健康アプリ「ケンプリ」の実装、機能の更なる充実を目指し、引き続き、協議会や事業者等との連携の下、検討を行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ウェアラブル端末の普及に向けた事業者支援	内部検討	事業開始	継続事業
	実用化に向けた関係者間の協議	ウェアラブル端末の製品化	事業の継続・改善
市独自の健康アプリ「ケンプリ」の開発・運用	内部検討・事業開始	継続事業	
	検討を踏まえ運用開始 健康増進プログラムと連携	他のアプリや機能との連携に向けた検討・実装	

(2) 教育・子育て環境の充実

1) デジタル化による子育て環境の充実

❖ 施策の目標（実現したい姿）

保育教育士の業務負担の軽減と業務効率化が実現するとともに、電子母子健康手帳の活用が進み、妊娠・出産・子育て期を健やかに安心して過ごすことのできる環境が整備されている。

❖ 現状・課題

市立保育所等では、児童の登降園管理や職員間の伝達業務等のほか、様々な書類の作成に多くの時間が割かれていることが課題となっています。

また、妊娠期の体調管理、出産・子育ての記録や予防接種等の管理を支援する電子母子健康手帳の運用を開始しましたが、新規登録者数は横ばいで推移しています。

❖ 取組方針・内容

保育教育士の業務効率化と業務改善を図り、保育教育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進していくために、ICTを活用した保育業務支援システムを導入します。

また、電子母子健康手帳の活用を推進するために、周知方法の充実を図るとともに、既存の機能の効果的な活用方法について検討します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育現場のデジタル化の推進	事業開始	継続事業	
	市立保育所等にタブレット端末を配置	タブレット端末による業務デジタル化 新たな手法の検討	
電子母子健康手帳の活用促進	継続事業		
	利用促進の継続と既存の機能活用の検討		

2) 学校教育におけるデジタル化の推進

❖ 施策の目標（実現したい姿）

教職員の ICT スキルの向上と、小中学校における 1 人 1 台端末の活用により、児童生徒が効果的に学習することのできる教育環境が実現している。

❖ 現状・課題

国の GIGA スクール構想を受け、令和 2 年度末までに児童生徒 1 人 1 台の端末と校内ネットワークの整備が完了し、3 年度から端末の本格運用を開始したところです。

一方で、教員の ICT 活用能力の向上や、1 人 1 台端末の日常的な持ち帰り運用に向けた端末の故障対応や Wi-Fi 環境のない家庭への対応が課題となっています。

❖ 取組方針・内容

研修の充実と ICT を活用した授業実践の紹介等によって教員の ICT 活用の力の向上を図るとともに、小中学校における 1 人 1 台端末の日常的な持ち帰り運用の実現に向けて検証を行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
端末の日常的な持ち帰り運用	実証実験	事業開始	継続事業
	1人1台端末の持ち帰り運用をパイロット校で検証	全小・中学校で開始	全小・中学校で継続
教員のICT活用の力向上	継続事業		
	教員へのICT研修を実施し、ICT活用授業実践を紹介		

3) 離島でしかできない次世代型教育環境の構築



❖ 施策の目標（実現したい姿）

離島で、AI時代に必要なスキルを備えた子どもが育ち、次代の高松市・日本社会を担う。
子どもを中心とした島の交流人口・関係人口が増加する。

❖ 現状・課題

日本全国の他の離島と同じく、本市の離島においても超高齢化が進行し、様々な社会基盤の維持が困難になることが懸念されています。

一方で、本市の離島では、子育て世代移住者の増加により、男木島では休校していた小中学校の再開や、保育所の開所などの対応がなされています。

子育て世帯の移住地としての本市離島の魅力向上と、これからの時代に必要とされるスキルを備えた子どもたちの育成に向けて、充実した教育環境の整備が求められています。

❖ 取組方針・内容

大容量通信・デジタル技術のインフラを用いて構築された、離島でしかできない学びの場で、「アダプティブラーニング」「プロジェクト型学習」といった学びを遊びの中で実現します。

また、様々なバックグラウンドを持つ移住者、企業、学校、地域の協働により、人材の確保と教育コンテンツの充実を図ります。

4) 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供



❖ 施策の目標（実現したい姿）

偶発的な交流が促進されることによる子どもの学びの促進、放課後時間の質の向上がなされ、塾や部活以外の非認知能力や就職を見据えた能力が育成される。

❖ 現状・課題

放課後児童クラブは、小学生以下の子どもを持つ親の就労継続・拡大を支援するサービスの一つとなっていますが、子どもにとって「ゴールデンタイム」と言える放課後時間に、更なる学びの機会を創出することが求められます。

また、児童生徒が自らの学習状況やキャリア教育の記録を振り返ることを目的として導入された「キャリアパスポート」は、放課後や、公教育以外の範囲の活動との連携が不十分であることが課題です。

❖ 取組方針・内容

好奇心が高い状態にある小学生をターゲットに、子どもの学びの記録やレコメンド、保護者の子どもの成長確認や見守り、コンテンツや地域活動主体とのマッチングを行うアプリを開発するとともに、その結果得られるスタディログや活動データなどについて、学校の「キャリアパスポート」とのデジタル連携を図ります。

(3) 交通・物流の高度化

1) レンタサイクルの利便性・快適性向上

❖ 施策の目標（実現したい姿）

「MaaS」の実現に向けて、他モードとのデータ連携を目指すとともに、デジタルの活用による新しい生活様式にも対応した、レンタサイクルサービスを提供する。

❖ 現状・課題

本市のレンタサイクル事業は、放置自転車対策の一環として平成 13 年に開始しました。23 年に現管理システムの運用を開始後、約 10 年が経過し、システムの更新時期を迎えています。

また、25 年の利用料金改定以降、利用料収入が減少傾向にあり、支出が利用料収入を大きく上回る状況が継続しており、収支の改善のためにも、レンタサイクルの利便性や快適性の向上が必要です。

❖ 取組方針・内容

現行システムでは対応していなかったモバイルによる利用申請の導入や、キャッシュレス化による利便性の向上を図るとともに、システムのクラウド化によって人件費等の管理経費の適正化を図ります。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業開始	継続事業	
新管理システムの導入・活用	レンタサイクル新管理システム運用開始	GPSロガーを活用した利用状況のモニタリング	

2) タクシーを活用した、新たな交通モードの創出



❖ 施策の目標（実現したい姿）

需用に合わせた供給の最適化につながる移動手段として、タクシーとバスの中間的な新しい交通モードを創出し、多様な移動ニーズに応じた公共交通サービスを目指す。

❖ 現状・課題

本市では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、既存の鉄道路線を基軸とし、バスをフィーダーとする、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けて、既存ストックとICカードを活用したハード・ソフト両面からの施策を推進してきました。

既存の運送サービスだけでは、需要が少ないエリアの対応が困難であることから、需要に合わせた供給の最適化に向け、多様な運送サービスの実現が求められています。

❖ 取組方針・内容

交通事業者とともに、タクシーを活用した、持続性の高い交通モードと、それを支える仕組みを含む「バタクス」を創出するとともに、「バタクス」を便利に利用することができるアプリの開発を行います。

3) 自動運転技術による無人配送サービス



❖ 施策の目標（実現したい姿）

自動運転技術を活用した配送サービスを実現し、時間や場所にとらわれない、安全・安心な消費環境を構築されている。

❖ 現状・課題

電子マネーの普及等を背景に、増加の一途をたどる EC（電子商取引）需要を見据え、配送人員の不足、負担軽減や、買い物弱者への対応、新型コロナウイルス感染症への対策など、社会的課題に対応するため、物流面での DX が急務となっています。

また、物流分野における、いわゆる“ラストワンマイル”におけるサービス供給の最適化や、時間や場所に捉われず、非対面、非接触による安全・安心な消費環境の構築が必要とされています。

❖ 取組方針・内容

事業者が目指す、自律走行ロボットを活用した無人配送サービスによる買い物支援の実現に向け、自動運転走行に係る道路交通法等の諸規制に関する規制当局との協議やフィールドの提供など、連携しながら取り組みます。

4) シームレス・キャッシュレスな移動サービス（MaaS）



❖ 施策の目標（実現したい姿）

基盤情報や決済システムを一元管理することにより、利便性の高いシームレスでキャッシュレスな移動サービスの実現とともに、交通事業者の管理コストが抑制されることで、公共交通ネットワークの持続可能な経営に寄与することを目指す。

❖ 現状・課題

本市では MaaS は政策統合を目指すためのツールであると捉えており、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けた事業を推進していくに当たり、政策統合を見据えた更なるシームレス化に向けて、各交通機関の情報を一元的に捉えることが重要と考えています。

❖ 取組方針・内容

シームレス・キャッシュレスな移動サービスの基盤となる、基盤情報や決済システムの一元化を目指します。基盤情報の一元化について、具体的には、GTFS（公共交通機関の時刻表、地理的情報等の標準的なフォーマット）によるデータのオープン化を目指します。

また、共通プラットフォーム（連携基盤）への移動データの提供も含めて連携を図り、他分野との政策統合を有機的かつ持続的に推進します。

(4) まちの活性化・魅力向上

1) スマート農業の推進

❖ 施策の目標（実現したい姿）

革新的技術の導入・活用による農業経営の発展・安定化により、本市農業の振興を図る。

❖ 現状・課題

本市では、平成 30 年度に「高松市農業 ICT システム導入活用事業」を開始し、担い手農業者の経営改善に必要な ICT の導入支援に取り組んできました。

また、令和 3 年 8 月には、スマートシティたかまつ推進協議会に「スマート農業 WG」を設置し、農協や大学等とも連携しながら、ICT の導入・活用を推進していますが、今後、ICT の導入のみならず、アシストスーツやドローン技術等の活用によって、より先進的なスマート農業の実現に向けた支援が求められています。

❖ 取組方針・内容

「高松市農業 ICT システム導入活用事業」などにより、先進的なスマート農業の実現に向けて、本市農業において有効な革新的技術を検証するとともに、その導入を支援します。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
農業への革新的技術の導入・活用支援	事業開始	継続事業	
	スマート農業支援を開始、有効な技術の検証	スマート農業支援と有効な技術の検証を継続	

2) 情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致

❖ 施策の目標（実現したい姿）

魅力ある働く場を創出し、若者を始めとする市民の定着を図るとともに、UIJ ターンによる移住を促進し、地方への新しい人の流れにつなげる。

❖ 現状・課題

県内の大学・高等専門学校の卒業生は、全体の 6 割程度が県外で就職することや、産業別においても、「情報通信業」は、県内よりも県外で就職をする者の割合が高くなっており、若い世代や情報通信系の人材が県外に流出していることが課題となっています。

本市では、若い世代が魅力を感じる働く場を創出するため、香川県との連携の下、首都圏等の情報通信関連企業の積極的な誘致・立地に努めています。

❖ 取組方針・内容

引き続き、香川県との連携の下、首都圏等の情報通信関連企業の積極的な誘致に取り組みます。

あわせて、テレワーク環境などの設備が整っている市内のレンタルオフィスや、コワーキングスペース等（以下「サテライトオフィス」という。）を利用する県外企業に対して、本市でのサテライトオフィス開設が進むよう支援します。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
情報通信関連企業の誘致	継続事業		
	企業誘致助成制度の継続的運用		
サテライトオフィスの誘致	事業開始	継続事業	
	サテライトオフィス開設費支援制度の創設	サテライトオフィス開設費支援制度の継続による誘致の強化	

3) データを活用した中心市街地の回遊行動シミュレーション

❖ 施策の目標（実現したい姿）

中心市街地の通行量・人流データに基づいた、中心市街地活性化、新型コロナウイルス感染症対策の施策を展開する。

❖ 現状・課題

本市では、中央商店街の各定点に設置した人流カメラで年間を通じて、通行量データの収集・分析を実施しており、得られた通行情報を本市のホームページやオープンデータサイトで公開しています。新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大以降、市民のみならず、観光客等の来訪者の通行量・人流は、大きな影響を受けています。収集した通行量・人流データの分析を行い、中心市街地の回遊性、滞在性の向上に向けた施策に有効的に結び付けていくことが求められます。

❖ 取組方針・内容

通行量・人流データを活用し、都市活動を分析するほか、新型コロナウイルス感染症やイベントによる回遊状況への影響等の分析を行い、今後の取組を検討するための資料として活用します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	内部検討	事業開始	継続事業
中心市街地の回遊行動シミュレーション	収集データを活用した回遊行動シミュレーションの実施検討	収集データを活用した回遊行動シミュレーションの実施	分析結果をもとに、中心市街地活性化施策を検討

4) 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供



❖ 施策の目標（実現したい姿）

購買情報の活用によって、地域ニーズに合わせた新たなサービスの創出が促進されるとともに、効果的かつ効率的に公的給付等の行政サービスを提供できる環境が整備されている。

❖ 現状・課題

キャッシュレスが急速に普及し、地域の店舗においても、電子マネーやクレジットカード等のキャッシュレス決済を活用する利用者が増加しています。キャッシュレス決済の購買情報は、地域や自治体において、購買傾向の分析等に活用できる情報ですが、既存のキャッシュレス決済サービスの提供事業者の下にのみ蓄積されている状況となっています。

店舗事業者の新たな商品・サービスの創出や、公的給付等の行政サービスのキャッシュレス化に向けて、購買情報を把握・活用するための仕組みづくりを進める必要があります。

❖ 取組方針・内容

購買傾向等に関する情報を地域の店舗事業者等に共有することで、地域のニーズに合わせた新たなサービスの創出を支援し、地域経済の活性化を促進します。

更に購買情報を分析することで、公的給付等の行政サービスを必要としている人に対して、効果的かつ効率的に支援やサービスに関する情報発信やプッシュ型の給付を実施します。

5) 図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進

❖ 施策の目標（実現したい姿）

図書館業務のデジタル化と資料のデジタルアーカイブ化によって、利用者の利便性及び職員の業務効率の向上並びに、実物資料の確実な保存が可能となっている。

❖ 現状・課題

図書館システムを充実することが課題となっており、新しいシステムへ移行する必要があります。また、システム更新に合わせ、IC タグや、セルフカウンターの導入等の検討を進めているところです。

また、図書館に保管している郷土資料等の貴重な資料は禁帯出であり、図書館内での活用に限られているため、資料を必要とする利用者が自由に閲覧できないことが課題となっています。

❖ 取組方針・内容

システムの更新に際し、IC タグやセルフカウンター、セキュリティゲートなどの導入とカウンターの集約を行います。あわせて、郷土資料等のデジタルアーカイブ化を進め、時間や場所の制約を受けずに資料を閲覧できるようにします。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
図書館業務のデジタル化、資料のデジタルアーカイブ化に向けた計画策定	内部検討	事業開始	継続事業
	基本構想策定	基本計画の策定	実施計画の策定

(5) 安全で快適な生活環境の整備

1) 消防現場や災害時の情報収集の高度化

❖ 施策の目標（実現したい姿）

情報収集活動用ドローンの効果的な運用と、映像通報システムの導入によって、災害時の効率的かつ迅速な情報収集が可能となり、消防活動体制の強靱化が図られている。

❖ 現状・課題

ドローン技術や情報通信技術の進展により、全国の自治体において、ドローンや情報通信システムを活用した消防・防災体制の強化に向けた検討が進められています。

本市では、令和3年に高松市消防局情報収集活動用ドローン運用要綱を制定し、2台（小型機・大型機）体制で運用しているほか、市民のスマートフォンから現場の映像を送信することができる映像通報システム（Live 119）の導入を検討しているところです。

❖ 取組方針・内容

現場状況に応じて大型機と小型機を使い分け、災害現場を俯瞰的に観察し、適切な部隊配置を行うことができる体制を整備します。

また、映像通報システム（Live119）の実装を進めるとともに、ドローンによって収集した情報の連携により、情報収集や救護活動に活用するシステムの構築について検討します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
映像通報システム（Live119）の導入	事業開始	継続事業	
	システム導入・試験運用 本格導入	継続実施	
情報収集活動用ドローンの効果的な活用	継続事業		
	映像通報システム（Live119）との連携を検討		

2) 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応

❖ 施策の目標（実現したい姿）

ICT やデータに基づく効率的・効果的で迅速な災害対応を実現するとともに、災害時に必要な情報を市民に効果的に伝達できる体制が整備されている。

❖ 現状・課題

河川や海岸部にカメラやセンサーを設置するほか、アンダーパスの冠水状況や避難所となるコミュニティセンターにおける電力の供給状況の可視化、香川県や民間事業者が保有するデータとも連携し、それらを一元的に可視化することで、災害発生時に迅速かつ適切な対応を行っています。

今後、更に連携するデータを充実させ、データに基づく、効率的・効果的で迅速な災害対応を目指すとともに、市民への効果的な伝達手法を検討する必要があります。

❖ 取組方針・内容

防災や災害対策に有効なデータの種類を拡充し、一元的に確認できる仕組みづくりを進めるとともに、避難所の混雑状況や河川の状況等の災害時に必要な情報を市民へ効果的な伝達するための手法を検討します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害データの収集・活用、市民への効果的な情報伝達手法の構築	継続事業		
	ICT・データを活用した防災の推進、新たに連携するデータの検討 収集した情報の市民への効果的な伝達手法の検討		

3) データ連携により自助・共助を支える防災システム



❖ 施策の目標（実現したい姿）

災害が起きる前提での仕組みを平時から運用、住民個人へのダイレクトな情報提供と業務標準化やデータ連携により、強しなやかな社会基盤を備え、自然災害発生時に住民が逃げ遅れない安全なまちを実現する。

❖ 現状・課題

防災分野については、潮位や水位のリアルタイムデータのほか、様々なデータと連携し、効率的・効果的に迅速な災害対応を行っているほか、「逃げ遅れゼロ」を目指し、市民の早期の避難を促すための仕組みづくりを進めています。

これまでの取組を継続・発展させながら、市町村の努力義務となった個別避難計画の策定・更新に迅速かつ効率的に対応できるよう、引き続き防災分野におけるデジタルの活用を進める必要があります。

❖ 取組方針・内容

避難行動要支援者の個別避難計画をデジタルデータで作成・登録し、関係者が共有できるシステムを構築し、見守りのデジタル連携を行うほか、独自に収集したデータ等の AI 分析による河川氾濫や浸水等を予測するなど、個人ごとに最良な避難行動が取れるような情報を提供します。

4) ゼロカーボンシティに向けたエネルギー利用の最適化



❖ 施策の目標（実現したい姿）

地域のエネルギーリソースとデータを一元管理し、エネルギー利用の最適化を図るほか、分野横断でデータ連携や活用を進めることで、住民・社会の行動変容を促す新たなサービスを創出し、持続可能な低炭素社会モデルを実現する。

❖ 現状・課題

近年、全国各地で台風の巨大化や集中豪雨等による災害、猛暑など、生命や財産を脅かす「気候危機」と言われる状況にあります。

本市では令和2年12月に「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、官民あげて脱炭素社会の形成を推進することから、今後、実効性のある施策を展開していくことが求められています。

❖ 取組方針・内容

電気事業者との連携の下、再生可能エネルギーの拡大、遠隔制御可能な大型蓄電池等エネルギーリソースの導入、IoTを活用したエリア単位でのエネルギーマネジメントシステムの整備を行います。

さらに、交通や産業等の分野とのデータ連携を進め、CO₂ 排出量・削減量の見える化を進めるとともに、CO₂ 削減行動へのインセンティブの創出等によって企業や住民の行動変容を促します。

2. 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

(1) 行政手続・業務のデジタル化

1) 申請・届出のデジタル化

❖ 施策の目標（実現したい姿）

行政手続のオンライン申請等により「行かない」「待たない」「書かない」を実現し、市民が「誰でも」「いつでも」「どこからでも」行政手続ができるようになる。併せて、業務のデジタル化によって事務処理を効率化し、職員の業務負担が軽減される。

❖ 現状・課題

行政手続棚卸調査により、デジタル化の阻害要因を分析し、「高松市 DX を実現するための基本方針」を策定しました。押印や対面、添付書類等の阻害要因の解消により、行政手続のデジタル化を進め、市民がデジタル化の恩恵を最大限享受できる行政手続の実現に取り組む必要があります。

❖ 取組方針・内容

デジタル化の阻害要因解消と、オンライン申請を前提とした業務フロー見直しに取り組み、びったりサービス等のオンライン申請プラットフォームを活用した申請・届出のオンライン化を進めます。また、基幹システムとの接続により、データを自動連係させ、職員の業務負担の軽減を図ります。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政手続のデジタル化 (行政手続棚卸業務)	継続事業		
	押印や対面、添付書類等の阻害要因の解消を検討 国や県の法制度等の見直しの動向を踏まえ本市でも対応		
	業務改革の検討 棚卸A判定の手続について、オンライン申請開始	業務改革の実施 棚卸B判定の手続について、オンライン申請開始 手数料等納付のオンライン決済環境を検討	業務改革の継続 棚卸C判定の手続について、オンライン申請開始 手数料等納付のオンライン決済導入
行政手続のデジタル化 (地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき子育て・介護関係26手続)	事業開始	継続事業	
	業務フローの検討 びったりサービスにて、オンライン申請を実現	びったりサービスと基幹システムの接続環境の整備	びったりサービスでの申請受付から基幹システムへのデータ連携を実現

(注) A～Cの定義は、8ページ「図表 2-5 デジタル化の難易度別の行政手続の数（担当局別）」参照。

2) ICT の活用による業務改革

❖ 施策の目標（実現したい姿）

職員からの相談や提案による業務改革によって、複雑化する行政課題に向き合える時間を作り出すとともに、職員自身が現場に赴きながら、迅速に課題解決に取り組める。

❖ 現状・課題

人的・財政的制約が強まる中においても、市民サービスの維持・向上と働き方改革の実現ため、職員の業務を効率化させる環境の整備が必要となっています。

❖ 取組方針・内容

職員の提案などから、ICT の活用シーンを整理し、新たな業務改革ツールの調査、導入検討を行います。職員の業務効率化や多様な働き方を実現する環境の整備を進めます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新たな業務改革ツールの導入	内部検討	実証実験	事業開始
	職員からの提案に対し、ICTの活用シーンを検討 業務改革ツール調査・研究	職員からの提案に対し、ICTの活用シーンを検討 業務改革ツール選定・実証	業務改革ツールの導入
職員の業務効率を向上させる環境等の整備	実証実験	事業開始	継続事業
	テレワーク環境の拡充 業務環境の利便性向上	職員端末・業務基盤の更新	SaaS型ツールの実証、導入

3) ICT の活用による窓口サービスの高度化

❖ 施策の目標（実現したい姿）

デジタル技術を活用して、手続の簡素化・迅速化等を図ることで、混雑緩和や市民の利便性向上と職員の業務効率化を実現する。

❖ 現状・課題

令和3年度に、スマートフォン等で窓口の待ち人数や呼出状況をリアルタイムに確認できる環境を構築しましたが、繁忙期には、窓口に来庁して混雑しており、「書かない」、「待たない」窓口サービスを実現し、手続の簡素化・迅速化を図ることが必要です。

また、市民生活におけるキャッシュレス決済の普及と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による非接触決済ニーズの高まりにより、キャッシュレス決済への対応が求められています。

❖ 取組方針・内容

既存のシステムに加え、ネット予約システムについても検討し、更なる窓口の混雑緩和を図ります。また、窓口へ来る前に、自宅等からオンライン上で事前申請することで、窓口での滞在時間を減少させます。

窓口におけるキャッシュレス決済については、引き続き、キャッシュレス決済導入庁内検討チームで、導入を検討します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
「書かない」「待たない」窓口サービスの実現	内部検討・事業開始	継続事業	
	ネット予約システムの検討 オンラインによる転出届・転入予約の検討・開始	ネット予約システムの導入 オンラインによる事前申請の拡充	
キャッシュレス決済の導入	実証実験	事業開始	継続事業
	キャッシュレス決済実証実験・先行導入	キャッシュレス決済環境の整備	

4) マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出

❖ 施策の目標（実現したい姿）

ほとんどの市民がマイナンバーカードを所有し、行政手続や施設利用など、日常的に活用されている社会を実現する。

❖ 現状・課題

行政手続のデジタル化には、マイナンバーカードの更なる普及が不可欠であり、マイナンバー制度の仕組みやマイナンバーカードの利便性などについて、市民に効果的な周知を継続していく必要があります。また、証明書コンビニ交付サービスや健康保険証資格確認などマイナンバーカードの利用範囲が拡大していますが、更に身近なサービスの創出が求められています。

❖ 取組方針・内容

マイナンバーカードを利用した行政手続のデジタル化を推進し、手続の簡便化などのメリットを広く周知することで取得意識の向上を図ります。また、マイナンバーカードの新たな活用機会を創出するため、市独自で利用方法の研究等を行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
マイナンバーカードの普及促進	継続事業		
	年齢層別に効果的な情報発信 企業・団体等への出張申請の対応強化	情報発信手法の最適化 普及状況の分析と普及促進方法の最適化	
マイナンバーカードの活用機会の創出	内部検討		実証実験
	先進自治体の独自利用について、調査・研究 本市の地域特性を生かした独自利用の検討		独自利用実証実験

(2) 政策立案におけるデータ活用

1) 行政分野のデータ活用

❖ 施策の目標（実現したい姿）

様々なデータの収集や分析等により、現状を正確に把握し、論理的で、合理性の高い根拠に基づいた政策立案を行う。

❖ 現状・課題

少子・超高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会環境が加速度的に変化しており、政策立案に当たり、関連データを適切に活用することがこれまで以上に重要となっています。

また、公共施設の再編に当たっては、人口動態等、様々なデータを分析して、市民の理解を得ることが求められます。

❖ 取組方針・内容

政策立案資料に、関連データの収集・分析（エビデンス）に基づく評価・検討結果を盛り込むことを徹底します。こうした取組を実現するために、職員のデータ分析力の向上を図ります。

公共施設の統廃合や集約化等に当たっては、最適な公共施設マネジメントにつなげるため、施設データに他のデータ（人口動態や公共交通のデータ等）を加えた分析・可視化を行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
EBPMの実践	事業開始	継続事業	
	政策立案資料の作成におけるエビデンスに基づく評価・検討の推進 職員のデータ分析力向上	事業の継続・改善	
公共施設マネジメントにおける人口動態データ等の活用	事業開始	継続事業	
	人口動態データ等の導入	施設の集約化・複合化等への検討に活用	

2) 情報発信・情報収集の高度化とチャネルの拡大

❖ 施策の目標（実現したい姿）

SNS 等を活用して市政情報を広くタイムリーに発信するとともに、市民の多様な意見を集め、市民同士のオープンな議論の中から生まれるアイデアを、政策立案に結びつけていく。

❖ 現状・課題

情報の入手手段が、若者を中心にスマートフォンへと急速に移行しています。このため、ホームページやTwitter、YouTube 等を活用した、デジタル広報の一層の強化が必要となっています。また、スーパーシティ構想策定に当たり、市民参加型アイデア募集プラットフォーム「アイデアボックス」を導入しましたが、デジタル社会形成に向けた政策立案に当たっては、様々な手法を用いて、多様な市民の意見を聴取するなど、市民目線でオープンなプロセスが必要とされています。

❖ 取組方針・内容

様々な市政情報をタイムリーに発信し、市民がその情報を容易に得られるようにするため、デジタル広報のプラットフォームを構築します。また、ICT を活用した意見集約の仕組みを導入します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
デジタル広報のプラットフォームの構築	事業開始	継続事業	
	デジタル広報プラットフォームの導入、運用開始 デジタル動画広報の拡充	より効果的・効率的な情報発信を検討	
ICTを活用した意見集約の仕組みの導入	実証実験	事業開始	継続事業
	ICTを活用した市民の意見集約システムの実証導入	全庁的に本格導入	事業の継続・改善

(3) デジタル人材の育成・確保

1) 職員の意識改革とデジタル人材の活用

❖ 施策の目標（実現したい姿）

全職員がITリテラシーを備え、デジタルを活用した業務改革に取り組む組織を目指す。また、デジタル人材の発掘・確保を進め、DXに柔軟かつ迅速に対応できる体制を整える。

❖ 現状・課題

これまで、情報専門職員の採用を行ってきたほか、令和3・4年度でデジタル庁に職員を派遣しています。今後、業務改革に対する管理職等の理解と職員の意識や、多様化する脅威に対応する情報セキュリティ意識の向上が必要であり、民間交流等による専門人材の確保についても検討が必要です。

❖ 取組方針・内容

管理職等にDXの意義を共有する研修、職員には実践型研修を行い、業務改革を促進します。

また、行政のデジタル化に対応できる職員の配置や、民間企業等の専門知識、経験を持つ人材との人事交流、登用等による、デジタル人材の確保を検討します。

情報セキュリティ研修、メール訓練は、継続し、情報セキュリティ意識を向上させます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
階層別研修等によるDXへの取組意識の向上	事業開始	継続事業	
	各種DX研修、ワークショップ	各種DX研修、ワークショップ	
デジタル化に対応する人材の確保	内部検討	事業開始	継続事業
	庁内のジョブローテーション協議 採用の方法等の検討	採用活動の実施	状況確認しつつ採用継続
	継続事業	継続事業	
個人情報保護・情報セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ監査及びシステム監査 セキュリティ研修、メール訓練	適宜改善して実施	

(4) ICT インフラの整備

1) 行政デジタル化に最適な情報システムの整備

❖ 施策の目標（実現したい姿）

本市の各種システムを国が整備したガバメントクラウド上に移行することで、システム運用のランニングコストを削減する。

❖ 現状・課題

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が標準仕様書を策定する（17+3業務）業務について、国が整備したガバメントクラウド上に標準仕様書準拠システムを構築するため、先行事業に着手しています。国が標準仕様書を策定しない業務システムについては、最適な構築方法等の検討が必要です。

❖ 取組方針・内容

ガバメントクラウド先行事業への取組も踏まえて、標準仕様書に準拠した業務システム等をガバメントクラウド上に構築し、本市の既存システムを順次移行します。当面は令和7年度末の住民記録システムの移行を目指し、その後は、標準仕様書の公表スケジュールを踏まえて対応していきます。

また、国が標準仕様書を策定しない業務システムについては、本市において最適なシステムの構築方法を検討して整備を進めます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	内部検討・実証実験	事業開始	継続事業
ガバメントクラウドへの移行	標準仕様書対象業務システムのガバメントクラウドへ移行及びその他のシステムの構築方法の検討 ガバメントクラウド先行事業の実施	標準仕様書対象業務システムのガバメントクラウドへ順次移行 その他のシステムの構築	標準仕様書対象業務システムのガバメントクラウドへ順次移行 その他のシステムの構築

2) 高松版ベース・レジストリの整備



❖ 施策の目標（実現したい姿）

道路、下水道などのインフラ情報、建築や都市計画の情報を同一プラットフォームで管理できるシステムを整備し、効率的なインフラの管理、利用者の利便性向上を実現する。

❖ 現状・課題

道路、下水道、河川、建築物等の台帳類は別々に管理され、各管理者がそれぞれマップを用意しています。また、当該データを利活用する者にとっても、それぞれの管理者毎に確認する必要があり、管理者、利用者ともに非効率となっています。

❖ 取組方針・内容

先進他都市等の管理手法について調査・研究を行った上で、段階的にデジタルマップを整備することで、コスト削減に配慮しながら利便性の高いインフラデータの管理システムを構築します。

3. 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

(1) 産学民官の連携促進

1) 産学民官の連携の場づくり

❖ 施策の目標（実現したい姿）

民間企業の積極的な関与の下、産学民官の連携を強化することで、複雑な地域課題の解決が図られるとともに様々なサービスが展開されている。

❖ 現状・課題

平成 29 年に設立された産学民官の多様な主体で構成されるスマートシティたかまつ推進協議会と連携しながら、ICT やデータを活用した地域課題の解決に向け、様々な分野で取組を進めてきました。

協議会はこれまで、行政主導による活動が大部分を占めていましたが、今後、持続的な協議会運営を進めていくためにも、民間企業等の強い関与の下で、様々な主体が積極的に自発的な行動を取る状況になるなど、協議会の更なる活性化が必要です。

❖ 取組方針・内容

産学民官の連携を活性化させる場として、協議会が役割を果たせるよう、協議会活動の活性化につながるような施策の展開や持続可能な協議会運営に向けた取組を進めます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
協議会運営の段階的移行	継続事業		
	民間企業等の積極的な関与の下、持続可能な協議会運営に向けた調整	民間企業等の積極的な関与の下、持続可能な協議会運営に向けた調整	持続可能な協議会運営の実現
協議会の活性化	継続事業		
	民間事業者の事業化に向けた支援 民間協議会会員有志で立ち上げた「地域共創活動チーム」と連携した取組推進		

2) データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出

❖ 施策の目標（実現したい姿）

将来のスマートシティたかまつを担う人材の確保・育成が図られるとともに、データやデジタルを活用した新しいビジネスの創造によって、地域経済の活性化が図られている。

❖ 現状・課題

スマートシティの取組を進めていくに当たっては、ICT の専門知識に加え、様々な分野で課題を明確化し、課題の解決のための具体的な方法を発想できる人材の発掘・育成が重要になります。

本市では、スマートシティたかまつ推進協議会との連携の下、アイデアソンやハッカソンを開催するほか、協議会内に設置されたワーキンググループにおいて、産学民官の連携による効果的な人材育成手法を検討してきました。

今後は、継続的な人材育成講座の開催や人材育成の場の設置等も含めて、効果的な取組について検討していく必要があります。

❖ 取組方針・内容

協議会と連携し、データ利活用人材の発掘・育成や、参加者同士の情報交換によるイノベーションの創出などを目指した講座を開催します。あわせて、香川大学との連携の下、効果的な人材育成手法に関する共同研究や、求められるスキルを養成する系統だった一連の講座を実施します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
データ利活用人材の発掘・育成・ネットワーク構築支援	事業開始	継続事業	
	産学官連携の人材育成講座、課題解決型ICT人材の育成講座（デジカン塾）の開催		
効果的な人材育成手法の検討	継続事業	事業完了	事業完了
	香川大学との共同研究事業による人材育成の実施		—

(2) 意思決定プロセスのオープン化

1) 市民参画機会の創出

❖ 施策の目標（実現したい姿）

市民参画機会の充実が図られ、市民目線のスマートシティの取組が進められている。

❖ 現状・課題

スマートシティの取組を進めていくためには、市民の理解や協力を得ることが不可欠であり、本市ではこれまで、市民目線での意見、アイデアを施策に生かすため、シンポジウムやワークショップなどのイベント等を定期的に開催してきました。引き続き、普及啓発活動を進めるとともに、市民同士が、オープンに議論できる場を設置するなど、市民参加型のスマートシティを目指す必要があります。

❖ 取組方針・内容

シンポジウム等の啓発イベントを定期的に開催するとともに、スマートシティの取組に対する意見やアイデアなどをオープンな場で、いつでも、誰でも投稿できる仕組みを構築します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民参画イベントの実施	継続事業		
	シンポジウム等の啓発・市民参画イベントの実施		
ICTを活用した意見集約の仕組みの導入（再掲）	実証実験	事業開始	継続事業
	システムの実証導入	全庁的に本格導入	事業の継続・改善

2) オープンデータの充実

❖ 施策の目標（実現したい姿）

オープンデータの利活用が活性化し、民間事業者等によるオープンデータを活用したサービスが生まれている。

❖ 現状・課題

行政が保有するデータを、プライバシーを保護しつつ、より利用しやすい形で、積極的にオープンにすることが求められており、オープンデータ化の取組を推進する必要があります。

本市では、平成31年にオープンデータサイト（「オープンデータたかまつ」）を構築し、月平均1,700件のダウンロード数があるなど、着実にオープンデータの利活用が増えていますが、オープンデータを活用した民間事業者等のサービスの実現までには至っていません。

❖ 取組方針・内容

利用者ニーズも反映しながら、本市が保有するデータは、可能な限りオープンデータにするほか、スマートシティたかまつ推進協議会と連携し、オープンデータを活用したサービスの創出につながるような仕組みづくりを行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オープンデータサイトの充実	継続事業		
	オープンデータサイトの改修 オープンデータの拡充	オープンデータの拡充	
民間事業者等のオープンデータを活用したサービスの展開支援	内部検討・事業開始		継続事業
	民間主導によるオープンデータ利活用に向けたコミュニティづくり支援	オープンデータを活用したサービスの展開支援	

(3) 地域間連携による取組の高度化、広域化

3) 地域間連携の促進

❖ 施策の目標（実現したい姿）

IoT 共通プラットフォームを共同利用する市町の拡大や地域間連携による横展開などにより、サービスが高度化、広域化され、更に民間企業の新たなビジネスモデルの構築が図られている。

❖ 現状・課題

本市は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域の発展に向けた中心的な役割を担い、関係市町との連携強化を図ってきました。

スマートシティやデジタルの分野では、綾川町及び観音寺市と本市の IoT 共通プラットフォーム共同利用を開始し、まずは、防災分野の連携を進めているほか、三豊市の一般社団法人みとよ AI 社会推進機構（MAiZM）と連携・協力に関する基本合意書を締結するなど、地域間連携に取り組んでおり、引き続き、更なる地域間連携に取り組み、取組の広域化、高度化を進めていく必要があります。

❖ 取組方針・内容

県内市町との IoT 共通プラットフォームの共同利用を進め、これまでに取り組んできた防災分野の連携を強化するとともに、防災分野以外の連携についても検討を進めます。

また、官民連携・広域連携による新たな DX 推進体制である「かがわ DX Lab」へ参画することで、香川県及び県内市町との連携、官民連携の取組を推進するほか、スマートシティやデジタル化に取り組む国内外の自治体との連携を深め、課題やノウハウを共有することで、相互の成功事例の横展開を推進します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
IoT共通プラットフォームの共同利用拡大	継続事業		
	共同利用拡大に向けて県内市町へ働きかけ	働きかけの継続 共同利用する市町の拡大	共同利用する市町の拡大 連携分野の拡大
課題やノウハウの共有、成功事例の横展開	継続事業		
	「かがわDX Lab」における連携の促進 スマートシティやデジタル化の取組を進める他自治体・団体等との連携促進		

4. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

(1) 地域のデジタルデバイド対策

1) 人材・地域・環境面のデジタルデバイド対策

❖ 施策の目標（実現したい姿）

ハード・ソフトの両面からデジタルデバイドの解消を進め、誰もが ICT を活用することで、その利便性を享受できる環境が整備されている。

❖ 現状・課題

社会全体のデジタル化が進む中、本市では、情報通信網の未整備地域が残るほか、一部の高齢者層などにおいては、スマートフォンやタブレットなどの ICT が十分に活用されていない状況であり、デジタルデバイド（情報格差）が懸念されます。

超高速情報通信網の整備や、デジタルの活用には慣れない地域住民をサポートする体制の構築支援など、今後も引き続き、ハード・ソフトの両面から、「誰一人取り残されない」デジタルデバイド対策に取り組む必要があります。

❖ 取組方針・内容

民間事業者との連携の下、超高速情報通信網の整備を進めるとともに、地域コミュニティにおいてデジタルデバイド対策を推進するための体制構築を支援します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
超高速情報通信網の整備	継続事業		
	島しょ部（女木島、男木島）におけるブロードバンドサービス開始	住民の利便性を向上させるICTの利活用等の促進	
デジタルの活用には慣れない地域住民をサポートする体制（情報団）の構築支援	事業開始		継続事業
	一部地域での支援実施		地域を拡大しながら実施

2) 市内中小企業等のデジタル化支援

❖ 施策の目標（実現したい姿）

企業活動におけるデジタル技術の活用やデジタル化を通じた企業文化の変革により、労働生産性や環境変化への柔軟性が向上するとともに、新たな商品やサービスの創出が促進され、地域経済が活性化している。

❖ 現状・課題

国のデジタル庁の設置や DX の推進等、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、社会経済活動全体でデジタル化が急速に進んでいる中で、ビジネスにおける価値創出のために、中小企業等においてもデジタル技術の活用が必須となりつつあります。

❖ 取組方針・内容

市や香川県、国等の補助制度や人材育成等の事業の普及啓発、デジタル化に関する相談や専門的サポートの提供体制を強化します。

また、デジタル技術を活用して生産性向上や経営課題の解決に取り組む市内中小企業等を支援し、市内中小企業等の競争力の強化を図ります。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
デジタル化に関する相談や専門的サポートの実施	事業開始	継続事業	
	デジタル化サポートの提供体制の構築	デジタル化サポートの推進	
デジタル技術を活用し、新たなサービスの開発等に取り組む市内中小企業等を支援	事業開始	継続事業	
	モデル事業を実施し、事業成果や実施手法を検討		事業内容を精査した上で本格実施

(2) 地域コミュニティの ICT 化支援

1) 「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティ ICT 活用推進

❖ 施策の目標（実現したい姿）

地域コミュニティ活動の DX を進め、誰もが ICT を活用することで、その利便性を享受でき、より豊かに生活することができるまちづくりを目指す。

❖ 現状・課題

地域コミュニティ協議会では、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す必要があることから、イベントや会議等を実施できず、活動が停滞している状況にあります。

今後の地域コミュニティ活動にデジタル化は必要不可欠であり、地域コミュニティの ICT 活用を推進するため、令和 3 年度にタブレット端末及びクラウドストレージサービスを導入したところです。

❖ 取組方針・内容

地域コミュニティ協議会の事務を、ICT 機器を活用したデジタル化へ移行するとともに、様々な活用方法を周知していきます。

段階的に ICT 活用範囲を拡大していき、地域コミュニティ協議会の ICT 活用の成熟度に応じた支援を行います。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	継続事業		
地域コミュニティ活動のDX推進	地域コミュニティ協議会と高松市、連合会内でICT機器を活用した取組を拡大（Web会議、申請書類のデータによる提出等）	地域コミュニティ協議会内でのICT機器を活用した取組を支援（役員会のWeb会議開催、SNS等を活用した情報共有等）	ICT活用の成熟度に応じた支援